

2017 年度調査研究方針

最新の学術研究動向、産官学のニーズを踏まえつつ、新興国・開発途上国をめぐる現下の情勢認識に基づき、以下の 2 つの課題を優先テーマに据えて調査研究を実施する。

「経済発展メカニズムへの理解を深める」(経済・産業)

21 世紀初頭の世界経済を牽引してきた新興経済大国の経済成長が減速し、世界経済および新興国・開発途上国にも影響を与えている。このような状況下で、新興国・開発途上国における経済発展、経済政策、産業構造変化、企業活動、地域統合、貧困削減、資源・環境問題などのメカニズムや持続可能性、およびそれらの相互作用に関する理解を深めるため、多様なアプローチによる研究を行う。

「政治的安定と社会発展の諸要因を探る」(政治・社会)

新興国・開発途上国における民主主義体制の構築・定着あるいは脆弱化、権威主義体制の実態とその変容、格差の顕在化が政治にもたらすインパクトなどのマクロな政治的変動を分析するとともに、社会運動や社会問題の構造を各国の事情に即して、あるいは地域横断的な視点から多角的に分析する。

以上